

令和6年度分 市民税・県民税申告書

令和 年 月 日提出

※個人番号(マイナンバー)記載の際は、必ず番号確認書類を添付してください。

現住所	電話
賦課期日 1月1日現在の住所	個人番号(マイナンバー)
フリガナ	生年月日
氏名	職業
代理申告者または作成税理士名	住所 氏名 続柄

番号	身元	入力者	点検者
----	----	-----	-----

※書き方については申告の手引きをお読みください。

市記載欄(以下の欄には記入しないでください。)

1 収入金額等 (営業等・不動産については裏面7で計算してください。)

区分	A収入金額	B必要経費	C専従者控除額	所得金額(A-B-C)
事業	001			035
業	002			036
不動産	004			038
利子	005			039
配当	006			040
給与	007	給与明細等・源泉・確申・聴取		041
専従者給与	008			042
公的年金等	008	※遺族・障害年金等は裏面へ	年金所得	049
業務	014		業務所得	071
その他	009		その他所得	043
合計				035+036+038+039+040+041+042+047=

配偶者控除等	扶養控除	扶養障害	調整	徴収
控配	老配	同配	特定	同老
老人	一般	同特	特障	普通
本人控除該当	専従者	住宅区分		
ひとり	寡婦	理由	特障	普通
勤学	配専	他専	住1	住2
居住開始日1		住宅特別控除可能額		
居住開始日2				

2 所得から差し引かれる金額

配偶者特別控除	配偶者の収入金額	必要経費	配偶者の所得	控除額
雑損控除	原因	年月日	資産の種類	控除額
医療費控除	支払額	補てん金額	控除額	
社会保険料控除	国民健康保険	後期高齢者医療保険	介護保険	国民年金・その他
生命保険料控除	旧生命保険料	旧個人年金保険料	新生命保険料	新個人年金保険料
地震保険料控除	地震保険料	旧長期損害保険料		

○市民税・県民税の納税方法

給与・公的年金等に係る所得以外(令和6年4月1日において65歳未満のかたは給与所得以外)の所得に係る市民税・県民税の徴収方法の選択

給与から差し引き (特別徴収) 自分で納付 (普通徴収)



3 本人事項

障害者控除 知的・ 精神・ 身体・ その他 級

ひとり親控除 寡婦控除 死別・ 生死不明 離婚・ 未帰還

勤労学生控除 学校名

4 控除対象配偶者及び扶養親族 (16歳未満の扶養親族も記入してください。)

① 氏名(配偶者) 続柄 障害

②~⑤ 氏名(配偶者以外の扶養親族) 続柄 障害

明・大・昭・平 妻・夫 級

同居・別居・国外

個人番号

同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)

上記のうち、別居のかたの番号・住所を記入してください。

番号 住所(国外在住の場合は国名)

扶養者はいません。 (該当の場合、左の口に「✓」を記入してください。)

裏面にも記入する欄がありますのでご注意ください。

5 収入がなかったかたの記載欄

該当する選択肢(A~F)に○をして、必要事項を記入してください。

A 下記の人に扶養、援助されていた。

氏名 _____ 続柄 _____

B 雇用保険(失業保険)・労災保険等を受給していた。

C 遺族年金等を受給していた。(該当に○) _____ 遺族年金・障害年金

D 預貯金等で生活していた。

E 生活保護法による生活扶助を受けていた(いる)。

F その他(どのように生計を立てていたか具体的に記入してください)

※注意事項※

収入のなかったかたでも、非課税証明書の発行・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療制度・国民年金・児童関連手当・保育関連助成金等の保険料算定や資格審査の資料となりますので、該当項目へ記入のうえ提出してください。

7 営業等・不動産所得のあるかた

科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)
営業等収入		仕入金額		福利厚生費	
売上金額		租税公課		地代家賃	
自家消費		水道・光熱費		必要経費	
雑収入		通信費		利子	
① 小計		広告宣伝費		雑費	
不動産収入		旅費交通費		③ 小計	
家賃収入		損害保険料		④ 専従者控除	
地代収入		修繕費		所得金額	
権利金(礼金)		消耗品費		① + ② - ③ - ④	
更新料		減価償却費			
② 小計		給料賃金			

8 事業専従者

氏名	続柄	従事月数	氏名	続柄	従事月数	専従者給与(控除)額の合計額
① 明・大・昭・平・令			② 明・大・昭・平・令			147
個人番号			個人番号			
専従者給与(控除)額		円	専従者給与(控除)額		円	円

9 株式等譲渡(上場分・一般分)、先物取引所得の記載欄

会社名又は商品名	種別(該当に○)	収入金額	必要経費	源泉徴収税額
	上場・一般・先物取引	円	円	円
	上場・一般・先物取引	円	円	円

11 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

9、10の特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	193	円
株式等譲渡所得割額控除額	194	円

10 配当所得に関する事項

課税区分	会社名又は商品名	収入金額	必要経費
総合・分離		円	円
総合・分離		円	円

12 山林・分離譲渡(短期・長期)所得

種目	所得の生ずる場所
収入金額	特別控除額
必要経費	特別適用条文
青色申告特別控除	所得金額

13 事業税に関する事項

非課税所得等	譲事業用損失等の	資産の種類
損益通算の特例適用前の不動産所得	譲事業用損失等の	譲渡損失額
前年中の開(廃)業	月 日 開・廃	被災損失額
事業所等の所在地		

14 寄附金に関する事項

「都道府県・市区町村分」、「住所地の共同募金会・日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。埼玉県、川口市の条例で指定された寄附金を支出した場合には、③の各欄に記入してください。

① 都道府県・市区町村分(ふるさと納税分)	140	円
② 住所地の共同募金会・日赤支部分	126	円
③ 条例指定分	埼玉県	139
	川口市	138

15 税務署へ確定申告を提出したかた

提出先	税務署
-----	-----

16 所得金額調整控除に関する事項(給与収入金額が850万円を超えるかた)

氏名	個人番号	続柄	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
明・大・昭・平・令		同居・別居・国外	級	

6 給与収入があつて源泉徴収票のないかた

月	給与収入(円)
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
賞与	
合計	
勤務先名	
勤務先住所	
勤務先電話番号	-
電話番号	-
<input type="checkbox"/> 上記の金額に相違ありません。	
下線に該当する場合は、上の口に「✓」を記入してください。(合計と各月額で相違がある場合は各月額を給与収入とします。)	